

住民が安心して住み続けられるための地域医療を！

地域医療を守る共同行動 みやぎ連絡会 News

2022.12.23.FRI No.116

発行／地域医療を守る共同行動みやぎ連絡会事務局
〒983-0047 仙台市宮城野区銀杏町39-18（民医労内）
TEL 022-782-0633／FAX 022-782-0634

精神障害者の暮らしと医療を考える仙南ネットワーク
県立精神医療センター移転問題学習会〈第二弾〉

宮城県精神科診療所協会
公開質問状の県回答

「抽象的で空疎」



12/17（土）精神障害者の暮らしと医療を考える仙南ネットワーク主催の県立精神医療センター移転問題〈第二弾〉学習会が名取市で開かれWEB視聴を併せ65名が参加しました。

講師には仙南ネットワーク代表 小泉潤先生を迎え、「県立精神医療センター移転反対～移転に伴う不都合な事実～」と題し講演頂きました。

講演では、県立精神医療センター移転に伴う病院機構職員アンケートの詳細、長年かけて築いてきた、地域との連携がなくなると指摘。通院者約2000人強は、主に名取市と太白区（+県南）なので、通院が困難となることを強調しました。講演後には、参加者から活発な意見交流が行われました。



今年最後の「共同行動みやぎ連絡会News」になります。
次回は2023年1月13日（金）発行です。
購読頂きありがとうございます。良い年をお迎えください。

(注 / 報道記事転載の為、組織内資料扱)

2022年12月18日 河北新報



精神医療センターの富谷移転を議論した講演会

**精神医療センター移転
外来と訪問看護
機能維持を指摘
名取で連続学習講演会**
県が主導する県立精神医療センター（名取市）の富谷市移転問題を考える連続学習講演会が17日、名取市市民活動支援センターであった。オンライン視聴も含め約65人が参加した。

同市の市民団体「精神障害者のくらしと医療を考える仙南ネットワーク」が主催し、2回目。講師を務めた団体代表の小泉潤・名取メンタルヘルス協会理事長が「名取には代わりにサテライトの診療所を置けばいいとの案も出ているが、最低でも外来と訪問看護ステーションの機能が必要。医師不足で入院患者の診察まで満足度が下がり、無理筋だ」と指摘した。

面・インターネット署名も募っており、現時点で約500人分が集まった。来年1月まで募る。

白石・刈田病院の公設民営化

持続可能な医療体制を

足報ワイド

公設民営化で揺れた白石市の公立刈田総合病院の1年が終わろうとしている。運営組合をつくる市と蔵王、七ヶ宿の2町は11月、組合解散と公設民営の市立病院に移行することを正式に決定。事態が収束したからか、住民の話題になることも減ったようだ。

2年半以上に及ぶ市と2町対立の背景にはボタンの掛け違いがあった。病院の赤字の

大半を補助金で支える市にとって経営改革は喫緊の課題だったが、2町は事前の相談もなく公設民営の方針を表明した市の姿勢を問題視。強行する市と反発する2町は互いに不信感を募らせ、けんか別れの形で組合解散に至った。

「結局、誰も病院の話をしていないんだよ」。昨年3月で異動した前任の同僚記者がよくばやっていた。

どのような病院が求められているのか、どう持続させていくのか。議論がそこから出発していたら、こんな騒ぎは起きなかった。住民は救急の受け入れを断らない病院を願っている。市は身の丈に合った補助金で病院を維持する方策を望んだ。目指すべき病院像を3市町が共有していれば、組合の解散はなかっただろう。

誰しもが「地域医療を守る

ろ」と言うが、それを実践するのは容易でない。医師は都市部に集中し、診療体制は県や大学を交えた広い枠組みで決められる。医療サービスの低下が指摘されるような病院は利用者も敬遠しがちだ。

刈田病院は来春、奈良市の医療法人を指定管理者とする市立病院となる。市は法人に運営を任せきりにせず、利用者の声を吸い上げ、持続可能な病院を実現させてほしい。

病院の名前は手続きの関係で来春以降も当面、刈田病院で行く。「中身も変わってないね」なんて展開は勘弁だ。

(白石支局・岩崎泰之)

22 みやぎ 回顧

なんとなく遠ざけてきたテーマだった。今春支局に赴任しなければ、当事者や支える人々と出会うことはなかったかもしれない。

「食事がうまいし、月に1度はすしも出る」

「通院は車で送り迎えをしてくれるしね」

仙台市太白区八木山地区の住宅街。精神障害者グループホーム「あゆの風」で入所者と職員がお茶飲み話を楽しんでいた。

あゆの風はアパート3棟で施設を運営する。統合失調症などを抱える40〜70代の約20人が個室で暮らしながら、就労支援施設などに通って働いている。

半数は県立精神医療センター（名取市）に入院していた。幼くして発症し、1万円札すら見たことがなかった人も。職員の手でサポートで平穏な日々を過ごし「おやじのおかげで何でもできる。病院には戻りたくないよ」と破顔した。

「おやじ」こと大友信一さん

⑧ 精神医療センター 移転構想

（72）が施設を運営して5年半になる。

センターで准看護師として前身の名取病院時代から約45年勤めた。家庭に居場所を失った患者が長期入院していた。一方、退院後の受け皿となる入所施設で自由のない生活も目撃した。

「社会に戻し、闘病生活でできなかつたことを自由にさせてやりたい」

そう決意して入院歴10年超の重症患者らを受け入れた大友さんは5年間、1日も休めなかった。それでも続けられたのはセンターのおかげという。「入所者の状態が悪くなれば、『入院可能だよ』と近場で見守ってくれるセンターと協力関係が大きい」

昨年9月、センターに移転話が浮上した。仙台圏4病院の再編構想を主導する県が、名取市から車で約1時間の富谷市に移すことを検討し、関係機関と本年度の基本合意を目指す。

「富谷に移っても協力関係は変わらないか」と大友さん。それ以上に気がかりなのは自力通

院する患者家族だ。「みな年を取り、センターの待合室で高齢夫婦が付き添う姿も目立つ。場所が変わると通えず路頭に迷うのが心配です」

大友さんに限らない。取材した精神障害者を支える人々は、環境変化におびえながら声を上げられずにいる患者家族を自分のことのように案じる。移転

にはセンター職員の8割弱が反対し、医療福祉従事者の反対署名運動が続く。移転構想は妥当性が問われ、県は現場の声に耳を傾けなければならぬ。

同時に、誰もが心の危機に陥る社会を共に生きる私たちも無関心であってはならないと自戒する。（岩沼支局・高橋鉄男）



あゆの風の入所者と職員に囲まれた大友さん（中央奥）。「楽しくなければ長続きしない」がモットーだ

メモ 仙台医療圏の4病院再編構想は県が主導し、救急や周産期医療が仙台市に集中しているとして仙台赤十字病院（仙台市太白区）と県立がんセンター（名取市）を統合して名取市に、東北労災病院（青葉区）と県立精神医療センターを合築して富谷市に移転させる案。県は同センター移転の理由に、県全体の精神医療の体制強化や身体合併症への対応を挙げる。

県は現場の声聞く姿勢を

白石・刈田病院 看護科実習再開 医療法人に要請

白石 高

白石市の公立刈田総合病院の公設民営化で、県内で唯一の看護科がある白石高は19日、来年春から病院を運営する奈良市の医療法人「仁誠会」の今村豪理事長に、来年度以降の実習受け入れ再開を要請した。

公設民営化の議論が続いていた昨年度、本年度と2年連続で実習がストップしていた。佐藤浩校長が病

院関係者との打ち合わせなどで宮城入りした今村理事長を訪ね、「来年夏から面倒を見てほしい」と求めた。

今村理事長は「この設備は抜群。実習で魅力を感じ、将来就職してもらえたらいい」と快諾。同席した山田裕一市長は「実習から就職へつながる好循環を期待したい」と述べた。

看護科（5年制）は1学年約40人で、実習は高校課程の2、3年生が対象。佐藤校長は取材に「県内は看護師養成学校増加で実習の

受け入れ先が足りない。市内で完結できれば教職員の負担も減る」と語った。



今村理事長（左）を訪ね、実習のスケジュールなどを説明する佐藤浩校長。白石市の刈田病院

白石市議定数2減可決

自治会連請求の3減案否決

白石市議会12月定例会は19日、議員定数18を2減する議員提出の条例改正案を全会一致で可決した。全議員でつくる議員定数・報酬

検討特別委員会は市自治会連合会が求めた3減案を退け、2減とした上で「議員の質の向上に注力する」と結論付けた。

市議会は2020年12月に特別委を設置し、今年8月のパブリックコメント（意見公募）を経て12月定例会で結論を出す決めていた。連合会が直接請求し

て提出された定数3減の議案は継続審査としていたが、定例会開会日の今月5日に否決した。

連合会の直接請求は公立刈田総合病院（白石市）の公設民営化の議論がきっかけ。賛成派と慎重派が対立を続ける議会に緊張感を持つてもらおうと、最大2減を想定していた議会に3減を突き付けた。

市議会は11月臨時会で公設民営の市立病院に来春移行する条例案などを賛成多数で可決した。議論の終結

を踏まえ、紺野澄雄会長は「直接請求の否決は残念だったが、意義はあった」と前向きに受け止めた。

特別委の松野久郎委員長は「意見公募は『3減』が多かったが、理由や根拠に乏しかった。他の議会も参考に総合的に判断した」と説明し、小川正人議長は「議員を選ぶのは市民。政策を訴え、責任ある活動を行っていく」と述べた。

12月定例会は、残る31議案と刈田病院の指定管理者指定など追加提案10議案、議員提出の意見書2件を原案通り可決し、閉会した。

もがく救急現場

コロナ禍の仙台医療圏

— 上 —

仙台圏で救急車の到着後も搬送先がすぐに決まらない「救急搬送困難事案」が高止まりしている。新型コロナウイルス流行が3年近く続き、患者の搬送を担う救急隊と受け入れ先の医療機関からは「終わりが見えない」と悲鳴が上がる。搬送と受け入れの現場から、困難事案の現状と課題を探る。

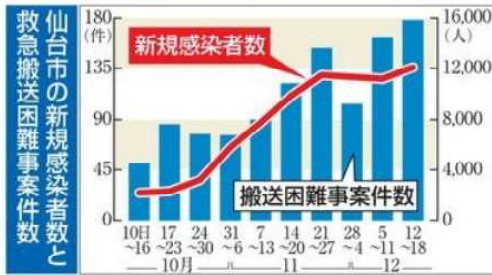
(報道部・高橋葵)

「このまま手術を受けられないのでは……」。医療機関の受け入れを待つ救急車内。事故から既に1時間以上が経過した。激痛に加え、極度の不安が襲う。

10カ所目で了承

事故が起きたのは11月24日の午後0時20分。名取市の清掃作業員千葉健史さん(37)は、岩沼市のスーパー駐車場でゴミ収集作業中、収集車後部の回転盤に左手を挟まれた。小指が皮1枚でつながらず、「不全切断」状態となった。作業はいつも一人。激痛に耐えながらズボンのポケットからスマートフォンを取り出し、右手で119番した。救

急車は10分ほどでやって来たが、そこから長かった。救急隊員が受け入れ可能な



搬送困難

窮状 手術の遅れ招く

医療機関を探すものの、仙台市と周辺の計9カ所に断られた。10カ所目、仙台市青葉区の整形外科が、ようやく了承してくれた。事故発生から1時間41分後の午後2時1分、病院に到着すると、すぐに接合手術が始まった。

現在、千葉さんはこの医療機関でリハビリ中。医師からは「小指の機能回復は難しい」と聞かされた。千葉さんはやるせない思いが、どうしても拭えない。

「もっと早く搬送されていたら元通りに指が動かせたかもしれない」

10カ所目の照会で受け入れ先が見つかった千葉さんのケースは「救急搬送困難事案」に当たる。医療機関に患者の受け入れが可能かどうか4回以上照会し、救急隊の現場到着から搬送開始まで30分以上を要した場合を指す。

感染者増に比例

仙台市内の1週間当たりの困難事案件数と、新型コロナウイルスの新規感染者数の推移はグラフの通り。

流行「第8波」に入った11



防護服を着て出動準備をする救急隊員
=12日、仙台市青葉区の青葉消防署

月以降、新規感染者の増加に比例して困難事案も増えている。困難事案が過去2番目に多かった12月12〜18日の週は178件で、新規感染者数も1万2083人と2番目に多かった。

医療機関が救急搬送患者の受け入れを断る主な理由は①救急患者に対応中②専門医がいらないなどによる処置困難③ベッド満床の三つ。救急隊員が「どこも受け入れてくれない」と窮状を訴え、再交渉する場面もあるという。市消防局救急課の佐々木隆広課長は「今後、第9波、第10波と続いても、いち早く現場に駆け付け搬送することに変わりはない。受け入れ可能な病床の数が増えなければ、いくら救急隊員の数を増やしても困難事案は減らない」と訴える。

もがく救急現場

コロナ禍の仙台医療圏

— 下 —

11月の深夜、新型コロナウイルスに感染した50代男性の受け入れ要請が仙台市立病院（太白区）の救命救急センターに入った。

常に自転車操業

男性は肝臓に疾患を抱え、吐血と下血の症状があった。既に複数の医療機関から受け入れを断られた。「血圧が低下している」との情報も入った。

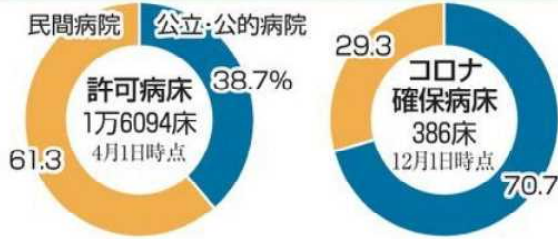
市立病院にも、重症のコロナ患者を受け入れる病床に空きはなかった。窮余の策として、症状が安定してきた重症病床の患者をコロナ一般病棟に移して一時的に病床を確保した。

ようやく輸血を始められたのは明け方。治療開始時には、救急隊の現場到着から6時間以上が経過していた。

「コロナ病床は常に自転車操業。この時は何とかベッドを空けることができたが、い

つもできるわけではない」。山内聡救命救急センター長（52）が語る。県医療政策課によると、医療法に基づき県が許可する仙台医療圏の病床数と、コロナ患者を受け入れる確保病床数はグラフの通り。許可病床数

仙台医療圏の公立・公的病院と民間病院の割合



受け入れ病院

民間の病床増 難しく

のうちコロナ病床数は全体の約2%にとどまる。

許可病床数の内訳を、国や自治体などが運営する「公立」「公的病院」と、医療法人などが運営する「民間病院」で比較すると、約6割を民間病院が占める。一方、コロナ病床は3割にとどまり割合が逆転する。

県新型コロナウイルス調整室は、民間病院の受け入れを増やそうと助成金の仕組みなどを説明に歩くが難航している。同室の担当者は「看護師の数が必要なのももちろん、コロナ病床と一般病床の区分けが難しいと断られるケースが多い」と話す。

引き下げに懸念

民間病院側にも簡単にコロナ病床を増やせない事情がある。仙台徳洲会病院（泉区）はコロナ病床が24床あるが、担当者は看護師の確保の難しさを指摘する。

コロナ病床では当初、看護師1人が患者7人に対応する急性期病床よりも体制を強化して看護師1人が患者4人に対応していた。コロナ患者が



コロナ病床で患者の症状を確認する看護師
=16日、仙台市泉区の仙台徳洲会病院（病院職員撮影）

急増した今夏以降、看護師の確保が厳しくなり、急性期病床の体制で対応せざるを得なくなった。

加藤一郎救急総合診療科部長（41）は、医療体制の逼迫を踏まえ、政府が新型コロナウイルスの感染症法の分類を、2類相当から季節性インフルエンザ並みの5類への引き下げを検討することに懸念を示す。「5

類になった時、国が医療機関への助成金を減らす恐れがある。そうなれば経営判断から、民間病院での受け入れはさらに難しくなるのではないかと指摘する。12～18日の救急搬送困難事案は過去2番目の178件で高止まりが続く。救急現場は終わりの見えない苦境にもがいている。